

平成26年 年頭記者会見 会見録

日時 平成26年1月9日（木）午後2時00分～2時20分

場所 市役所2階第1特別会議室

（市長）

新年明けましておめでとうございます。昨年は大変お世話になりました。本年もよろしく願いいたします。

平成26年の年頭にあたりまして、所感を述べさせていただきます。

相模原市は今年、市制施行60周年を迎えます。人間でいいますと還暦に当たる晴れの年を市民の皆さまと迎えることができ、大変嬉しく思っております。

さて、昨年を振り返りますと、相模原市にとりまして大きな出来事がありました。9月にJR東海からリニア中央新幹線駅を橋本駅付近に設置することが示されたのでございます。このことは、首都圏南西部をリードする広域交流拠点都市として発展を続ける本市にとりまして、大変画期的なものとうれしく受け止めております。

また、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催が決定いたしました。オリンピックの開催は、未来を担う子どもたちが夢と希望を抱くことができるとともに、東日本大震災からの復興をさらに加速させる原動力になるものと期待しております。本市といたしましてもこの大会の成功を願っており、可能であれば九都県市で総合的に支援するとともに、練習会場等の提供や人的な支援など様々な分野で協力体制を敷いていきたいと考えています。

その他、昨年は、さがみ縦貫道路の相模原愛川インターチェンジも開設されました。さがみ縦貫道路は平成26年度中に市内区間の全線が開通すると伺っており、相模原インターチェンジも開設されます。このことにより、津久井広域道路やインターチェンジ周辺への産業集積が進み、「新たな都市づくりの拠点」の形成などに弾みがつくこととなります。今後、関係機関と連携し、整備促進を図ってまいりたいと思います。

本年の9月1日、防災の日には、相模総合補給廠の一部返還予定地で九都県市による合同防災訓練を実施いたします。このことにより、広域防災体制の充実や防災機能の強化を進め、都市としての総合力を高めていきたいと考えております。

経済動向などにつきましては、国内総生産（GDP）は4四半期連続で増え、中小企業の景況感も上向いているとの報告を受けておりますので、よい方向に動いているものと承知しております。しかし、市民の生活実態からは実感が伴っていないと考えておりまして、加えて消費税の増税の問題もありますので、対策を講じていきたいと考えております。

また、社会保障制度改革など地方行政や市民生活に密接に関わる課題もございますが、市民が安全で安心して心豊かに暮らせるまちづくりを進めなければいけない

と思っております。災害対策の強化をはじめ、子育て支援や福祉・医療の充実、教育環境の整備、産業集積や雇用対策、中小企業支援など幅広く施策を実行していきたいと思っております。魅力と活力のある相模原市のまちづくりを着実に進めてまいりたいと考えております。

こうしたことから、本年は「明るく希望にあふれる未来に向かって」をテーマといたしまして、お手元の資料に記載いたしました6つの項目を柱に市政運営に取り組んでまいります。

1つめの「にぎわいと活力に満ち、市民がいきいきと暮らせる都市づくり」につきましては、相模総合補給廠の一部返還、リニア中央新幹線駅の設置などを踏まえ、橋本駅と相模原駅周辺における交通ネットワーク、土地利用、整備手法などを検討し、整備計画を策定したいと考えております。

2つめの「災害に強く、健康で心安らかに暮らせるまちづくり」でございますが、東日本大震災の教訓を踏まえまして、今後、懸念される大規模災害に対する市民の皆様への不安を解消するため、防災・減災対策を推進してまいります。

3つめの「健全で希望にあふれる次世代を守り、はぐくむ環境づくり」でございますが、いじめ、不登校、発達障害など、子どもを取り巻く課題が多様化していることから、一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな支援を行ってまいります。

また、子育て世代の育児と仕事の両立に向けましては、民間保育所の整備や放課後子ども教室の拡充などにより、保育所や児童クラブの待機児童の解消に取り組んでまいります。その他の重点項目につきましては、お手元の資料をご参照いただきたいと思います。

次に、新年度当初予算編成でございます。昨年11月に発表いたしました予算編成方針に基づき、現在、編成作業を進めております。依然として厳しい財政状況でございますが、平成26年度から始まる「新・相模原市総合計画 中期実施計画」のもと、「相模原市に住んでよかった」、「安全安心に暮らせる」と市民の皆様へ思ってもらえるよう、まちづくりを進めてまいりたいと思っております。

今年も「安全安心のまちづくり」「企業や人に選ばれる都市づくり」「広域交流拠点づくり」を積極的に進めていきたいと思っておりますので、記者の皆様には一層のご支援をいただくようお願いいたします。よろしくお願い申し上げます。

(記者)

来年度の予算編成について、現段階での予算規模の見通しを教えてください。

(市長)

平成25年度は国が経済対策として補正予算を編成しましたことから、本市も補正予算を編成し、2,559億円となりました。平成26年度予算についても、同様に補正予算を編成する予定でございますが、平成25年度予算を上回る見込みでございます。

また、自主財源である税収につきましては、前年度比約3.6%、約39億円の

増加を見込んでおります。25年度の税収は1,085億円でしたが、26年度は1,124億円程度を見込んでおります。これは景気の回復を背景に税収が若干伸びることを期待しているものでございます。なお、消費税率引き上げに伴う本市の引き上げ分は約12億円を見込んでおります。消費税率引き上げ分につきましては、社会保障に充当するという基本的な考え方がございますので、国の今後の動向を注視して、当初予算に反映させていきたいと考えております。

(記者)

市の歳入全体についてはどのように見込んでおりますか。

(市長)

若干の増加を見込んでおります。

(記者)

今年の主な取り組み事項についてお話がありました。その中で特に市長が力を入れていきたいことはありますか。

(市長)

切迫した課題として取り組まなければならないことは福祉政策と考えております。福祉政策に対する予算を確保して、これまで行ってきた施策の上積みを行いたいと思います。

また、政府が取り組んでいる成長戦略に歩調を合わせて、相模原市の経済的な付加価値を高め、都市としての発展ができるような土地利用を検討してまいります。市域の中では、橋本駅周辺地区と相模原駅周辺地区については、これまで相模原市の中心的な市街地として一体的に捉え、その発展を構想してまいりましたが、橋本駅周辺地区に昨年9月、リニア中央新幹線の駅の位置やルートが示されたこと、相模原駅周辺地区で相模総合補給廠の一部返還と小田急多摩線の延伸が具体化してきたことから、平成26年度はそれぞれ個別整備計画の策定に取り組んでいきたいと考えております。なお、小田急多摩線の延伸については、平成27年に予定される国土交通省の次期交通政策審議会答申で整備を推進すべき路線として位置付けられるよう取り組んでまいります。また、平成26年度には圏央道の市内区間が全線開通する予定と伺っております。圏央道の建設は、民間の物流倉庫が先行して建設されるなど市内の経済を押し上げる要因になるものと考えております。建設に伴って市内に圏央道のインターチェンジが2つできますことから、その周辺に、市の総合計画にも位置付けております新たな産業集積ゾーンの整備を進めてまいりたいと思います。インターチェンジ2カ所に、それぞれ2カ所ずつ産業集積ゾーンをつくってまいります。相模原インターチェンジの津久井側にある金原、串川ゾーンについては、26年度に整備構想をまとめ、地域合意をとりつけるよう進めてまいりたいと思います。圏央道に関連する産業集積ゾーンの整備などは、将来50年、100年先を決していくような大きな事業になると思います。将来の期待に応える

計画づくりを26年度は進めていきたいと思っております。

その他、市民生活の安全対策や教育といった生活環境づくりなどについて、25年度にも増して手厚い政策を進めてまいりたいと思っております。

(記者)

圏央道の開通が3カ月遅れることについて、市長の考えはいかがですか。

(市長)

本市も相模原インターチェンジ周辺の津久井広域道路を施工してございますが、地形的に作業進行が難しいということがございました。また、圏央道本線の関係については、地権者交渉が若干遅れたということもございました。計画どおり開通することが理想でございますが、そのような状況を考えますとやむを得ないことであったと思います。新たな産業集積ゾーンの整備など産業振興への影響については、3カ月の遅れでございますから大きな影響はないと思います。その一方、相模原インターチェンジから高尾山インターチェンジ間が開通しないため、市民の生活に不便をおかけすることもございますので、今後は着実に6月末の完成を実行していただくよう国に要請していかねばいけないと思っております。

以 上